【事案1】

- 処分年月日 令和6年11月27日

- 被処分者1 住民部（主任 20代 男性）
処分内容 減給10分の1（3カ月）
- 被処分者2 総務部（課長 50代 男性）
処分内容 戒告
- 被処分者3 総務部（主幹 40代 男性）
処分内容 戒告

- 処分理由 地方公務員法第29条第1項第2号（職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合）の規定による。

- 処分者 岐南町長 後藤 友紀

- 事業概要 被処分者1につきましては、令和5年度の業務における「固定資産税（土地）の課税誤り」について、その原因について後追い調査を実施した結果、当時の担当で課税算定を行うに当たり、現地調査や登記簿において変更となった事項の固定資産税システムへの入力漏れと入力誤りや長期間にわたり事務処理を怠ったことが課税誤りの原因と判明したことから懲戒処分としての減給処分とするもの。
被処分者2と3につきましては、被処分者1に対して指導に至らず、管理監督者としてその責務不十分であったことや課内での複数のチェックを怠ったことにより懲戒処分としての戒告処分とするもの。

【事案2】

- 処分年月日 令和6年11月27日

- 被処分者 福祉部（課長補佐 40代 女性）
処分内容 戒告

- 処分理由 地方公務員法第29条第1項第2号（職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合）の規定による。

- 処分者 岐南町長 後藤 友紀

- 事業概要 被処分者につきましては、勤務時間の始めに繰り返し勤務を欠き、適正な事務の手続きを行わなかったことから懲戒処分としての戒告処分とするもの。